



異国に暮らす外国人： 日本における外国人労働者の影響

ローレン・トレス
チェルシー・ヤマダ

アドバイザー：
齋藤-アボット佳子教授
関根繁子教授
キャップストーン
2020年春

研究の概要

研究の重要性

研究質問

研究背景

研究方法

研究結果

結論

研究の限界点と将来の課題

参考文献

謝辞

研究の重要性

→ 日本に留学中

◆ 外国人として経験

◆ 外国人労働者およびその子供と交流

→ 外国人労働者およびその子供が直面している問題を知りたい

◆ 外国人労働者に対する政策

◆ 第二言語の教育の状況

→ 日本人がどのように外国人労働者とその子どもたちをみているのかの理解を深めたい

研究質問

1. 日本人はどの程度外国人労働者を受け入れているのか、それとも受け入れていないのか。
2. 日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのか。

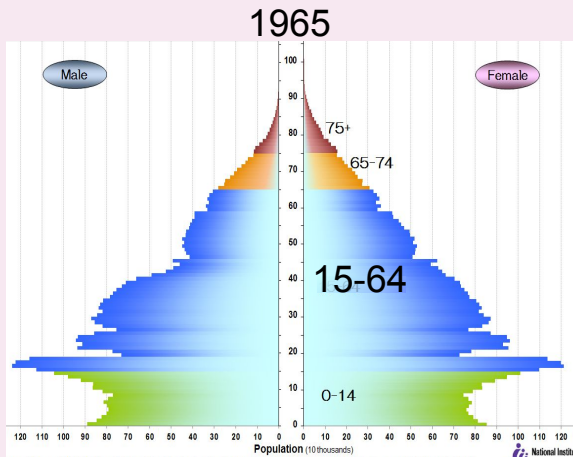
研究背景

- A. 外国人労働者の必要性
- B. 外国人労働者の統計
- C. 外国人労働者が直面する問題
- D. 外国人労働者の子供の教育

A-1 日本の高齢化社会

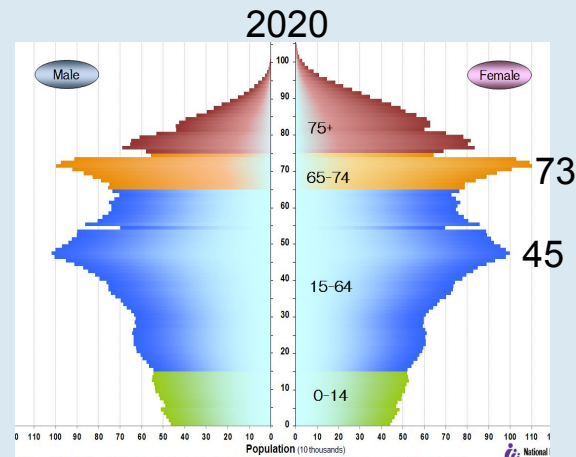
1965

労働人口は65歳未満



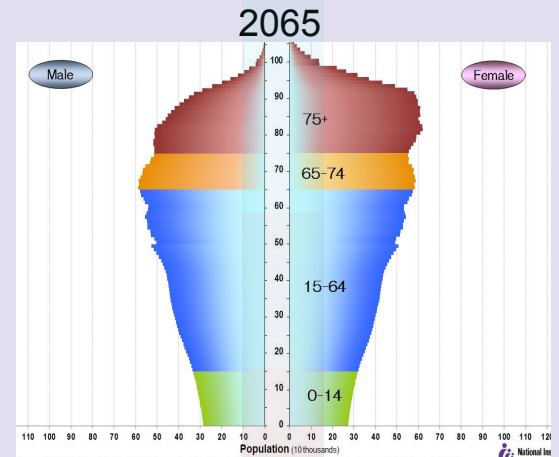
2020

二つのピークのうちの
一つは64歳以上の増加が顕
著に表示されている



2065

高齢者が長生きし、労働
人口は減少し、少子化
がさらに進む

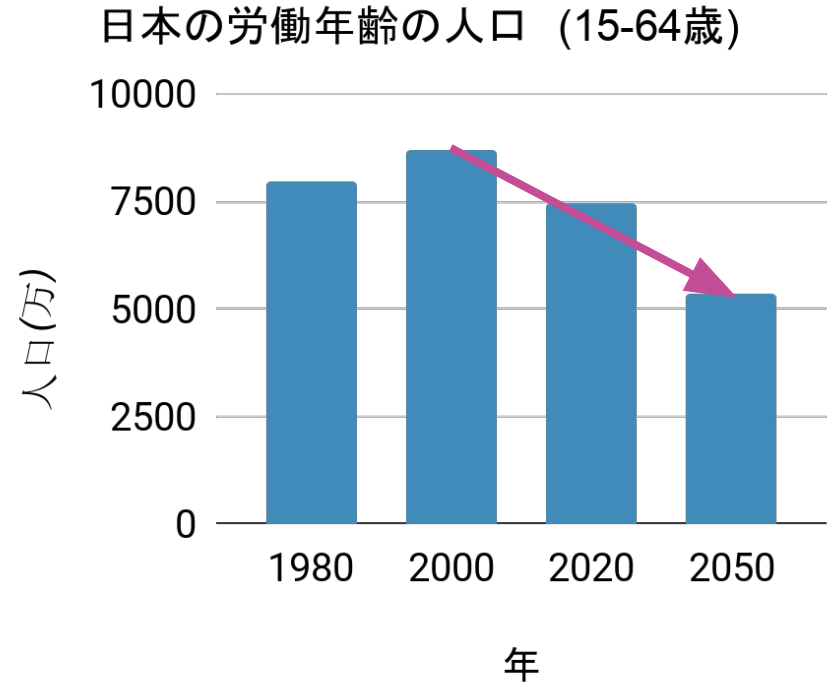


A-2 日本の労働力不足

2050年まで労働者人口は約**40%**を減少する

→ この高齢化社会は労働力不足につながる

- ◆ 日本の労働年齢人口の**減少**
- ◆ 仕事をする若者の**減少**
- ◆ **退職を延長する**高年者の**増加**



A-3 外国人労働者の必要性

- 増加している65歳以上の人口は、労働人口に年金の提供を依存する
- **労働者数の減少にともなり年金支払いの公的債務が増加する**
- アベノミクスは、以下を通じて経済を改善しようとしている
 - 労働力としての若者と女性の増加
 - 賃金を上げと育児施設の充実
 - テクノロジーへの投資
 - **外国人労働力の増加**
- **一方必要な労働力を移民を増加することで早急な対応をはかろうとしている**

A-4 就労ビザ政策の変化

1990

- 出入国管理及び難民認定法は未熟練労働者を含める
- 労働者研修生プログラム開始

1990

2000

2010

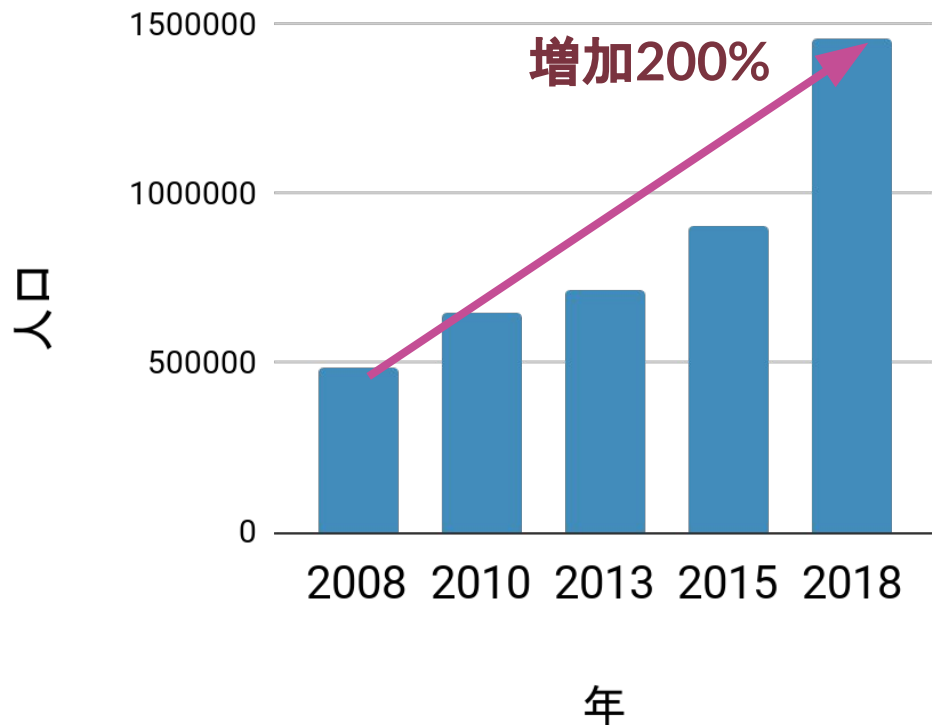
2020

2019

- 新しい法律はより多くの労働者のためのビザを許可し
高度に熟練した労働者を増やす
- 今後5年間で外国人労働者が23.3%増加すると予想される

B-1 過去10年間で外国人労働者の大幅な増加

外国人労働者の総人口



- 外国人労働者は**140万人**
 - 日本の総労働人口の**2.1%** (2018)
- 2008年から2018年まで、日本では外国人労働者の数が**200%増加した**

B-2 必要性と現実の不一致

- 日本の労働年齢人口を維持するために、毎年少なくとも約61万人の新しい移民労働者が必要(2008)
- 予測されるニーズを大幅に下回る実数

2008年の調査による	毎年新移民が必要
最高の人口を維持する	38.1 万人
労働年齢の人口を維持する	60.9万人

B-3 日本に住んでいる外国人労働者

外国人労働者の出身国

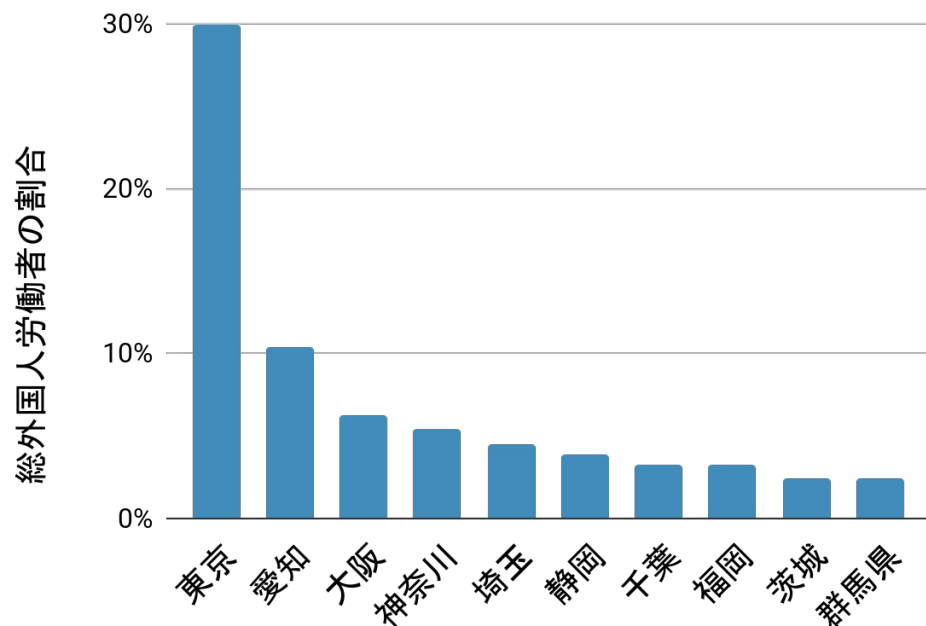


- 2008年から2018まで、日本での外国人労働者数は**300%増加した**
 - **中国人**、**フィリピン人**、**韓国人**の人数は**2倍増えた**
- 人口が**急増している国**:
 - **ベトナム**、**ネパール**、**インドネシア**

B-4 外国人労働者が住んでいる都道府県

- もっとも多いのが東京で外国人労働者の30%が**東京**に在住
- 次に多いのが**愛知県**の10%
- その他の45道府県にも2%から約6%の労働者が住んでいる。

外国人労働者が最も多い都道府県



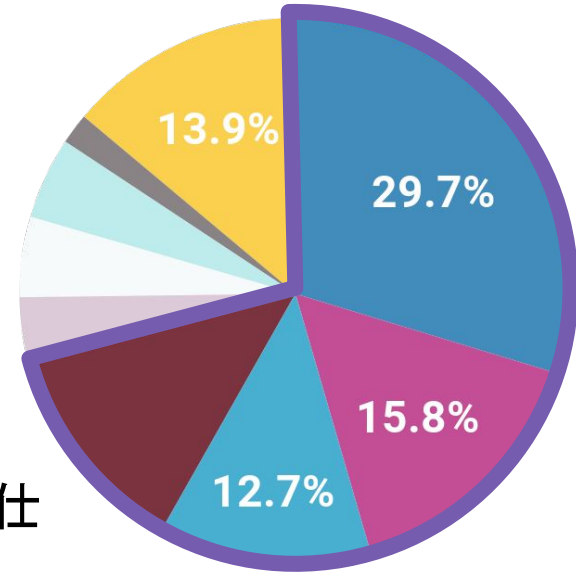
B-5 外国人労働者が雇用されている職場

- 外国人労働者が雇用されている産業の

約75%はあまり専門的知識は必要ない仕事に従事

- 製造業
 - サービス業
 - 小売業
 - 飲食サービス業
- 教育や医学のような程度の専門的知識が必要ある仕事は少ない

外国人労働者が雇用されている産業



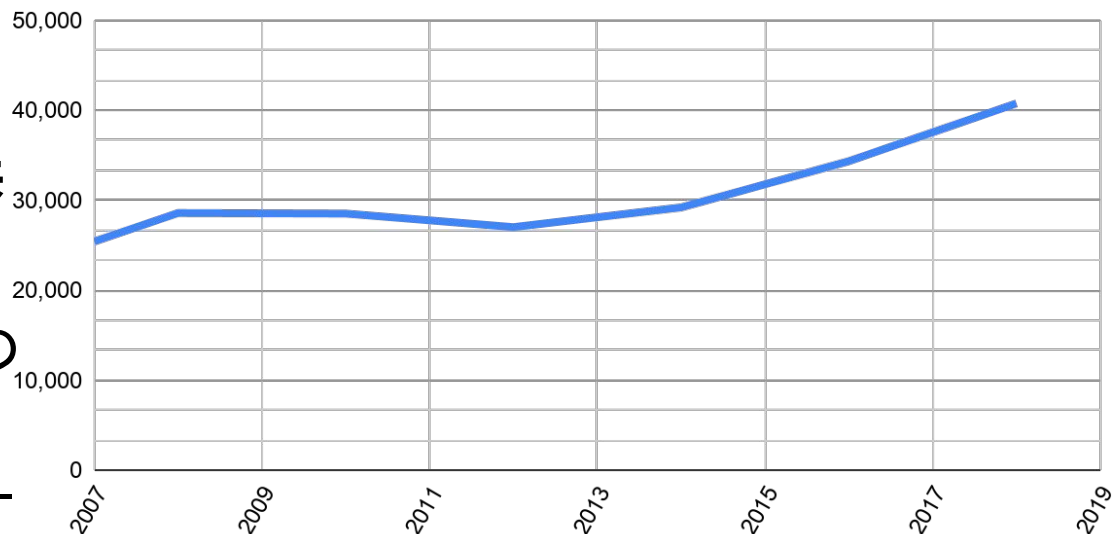
C-1 外国人労働者が直面する問題

- 文化: **集団主義の文化**は、外国人の受け入れが難しい
- 言語: 日本語は**複雑な表記体系**であり、**ローコンテキストのコミュニケーション形式**でもあるため**言語の壁**が生じる
- 歴史: **韓国の外国人**は依然として**大きな差別**を受けており、依然として外国人の受け入れが容易ではない

D-1 外国人労働者の子供の教育

- 外国人の子供が学校に通うことは義務付けられてはいない
- **義務教育を受けている子供の正確な数は不明**
- 学校からの外国人児童数の申告は外国人労働者の子供の教育の必要性とサポートの政府の認識を高める

増加傾向にある学校の自己申告外国人児童



D-2 外国人労働者の子供の教育: 教師のサポートの 限定

- 第二言語としての日本語カリキュラムは存在するが、**予算が不足しているため、それを実践している学校数は少ない**
- 都道府県の教育委員会や学校は、**専門能力開発を教師の意思に委任**
 - **専門能力開発を提供するための財政的支援の制限**
 - **専門能力開発育成できる専門家数が十分ではない**
- 教師は**限られたサポートとリソースに悩んでいる**

D-3 外国人労働者の子供の教育:事例

学校名	出資元	就学児童	制限	成果
ジョンファ 中華民族学校	民間、 非政府出資	中国系の居住者	1つの人口統計グループにのみ対応	バイリンガルとバイカルチャーの子供を育てる教育
ハル 国際学校	民間、 政府出資	西洋と日本の中流階級	両親の要求に耳を傾けることは障害になる	西洋の教育システムを反映
杉野公立小学校	公立, 政府出資	中国および東南アジアの家族(日本に永住する労働者)	母国語の喪失	日本市民として貢献するという目的
みどり公立小学校	公立, 政府出資	南米の子供たち(帰国しようする短期滞在労働者)	親と教師の意見の対立	子どもの母国語維持のためバイリンガルアシスタントの必要性

D-3 事例研究: 公立学校の例

学校名	出資元	就学児童	制限	成果
ジョンファ 中華民族学校	民間、 非政府出資	中国系の居住者	1つの人口統計 グループにのみ 対応	バイリンガルとバイカ ルチャーの子供を育て る教育
ハル 国際学校	民間、 政府出資	西洋と日本の中流階級	両親の要求に耳 を傾けることは障 害になる	西洋の教育システムを反 映
杉野公立小学 校	公立、 政府出資	中国および東南アジ アの家族(日本に永 住する労働者)	母国語の喪 失	日本市民として貢献 するという目的
みどり公立小 学校	公立、 政府出資	南米の子供たち(帰 国する短期滞在労 働者)	親と教師の 意見の対立	子どもの母国語維持の ためバイリンガルアシ スタントの必要性

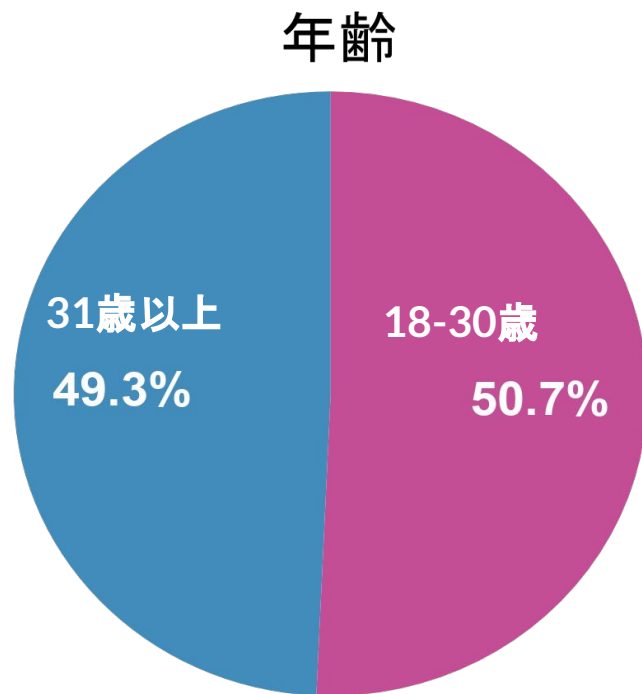
D-3 事例研究のまとめ

- 私立学校への政府資金
 - 特定の私立学校のみが、親が支払う学費の他に政府資金を受け取れる
 - 就学児童の民族により教育の対応が異なる
- 就学児童の滞在目的がそれぞれの教育目的に影響する
 - 長期滞在する児童のための教育
 - 短期滞在する児童のための教育

研究方法

- 参加者
 - 日本で義務教育を受けた人69名
 - 18歳-30歳の35名
 - 31歳以上の34名
- 調査方法
 - グーグルフォームによるアンケート調査
 - [グーグルフォーム\(日本語\)](#), [PDF](#)

回答者の統計



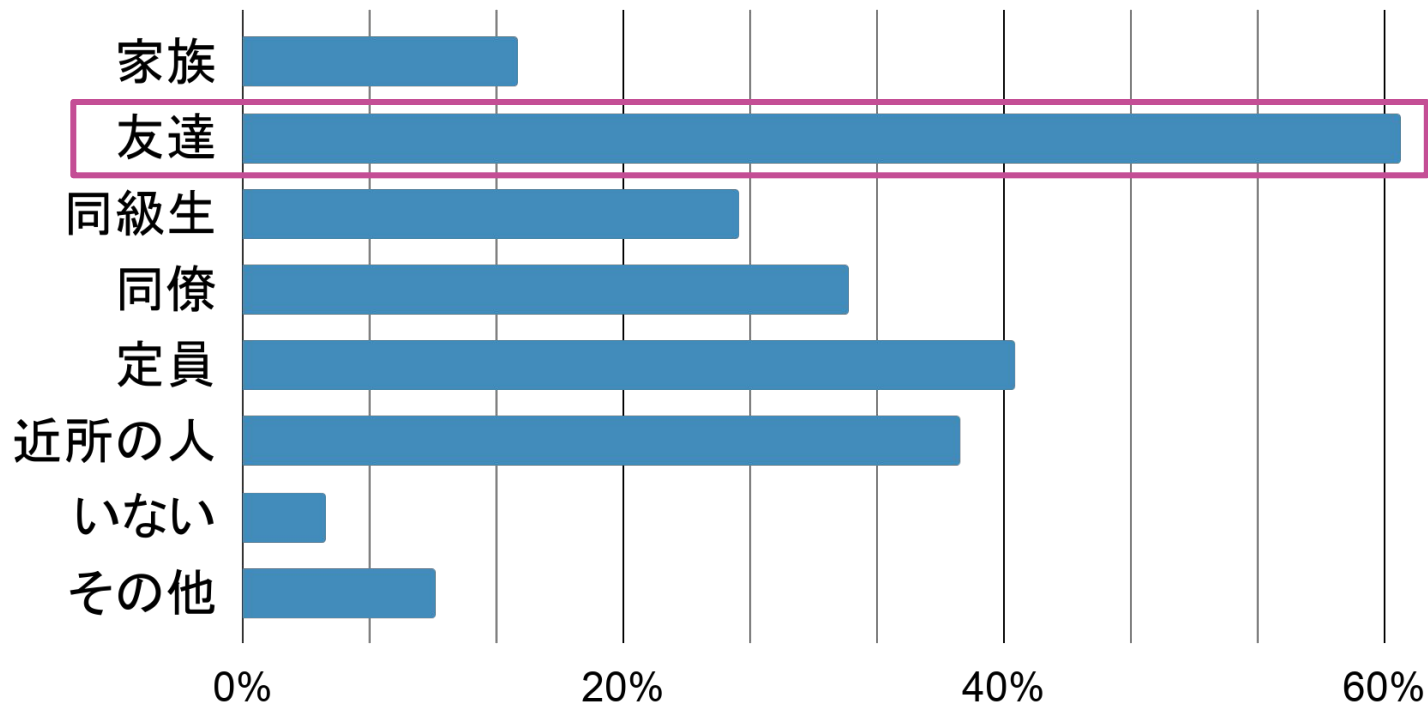
- 回答者は69名
- 18-30歳と31歳以上は約半分
- 年齢は大半の問題に影響なかった

研究結果 1

研究質問1:

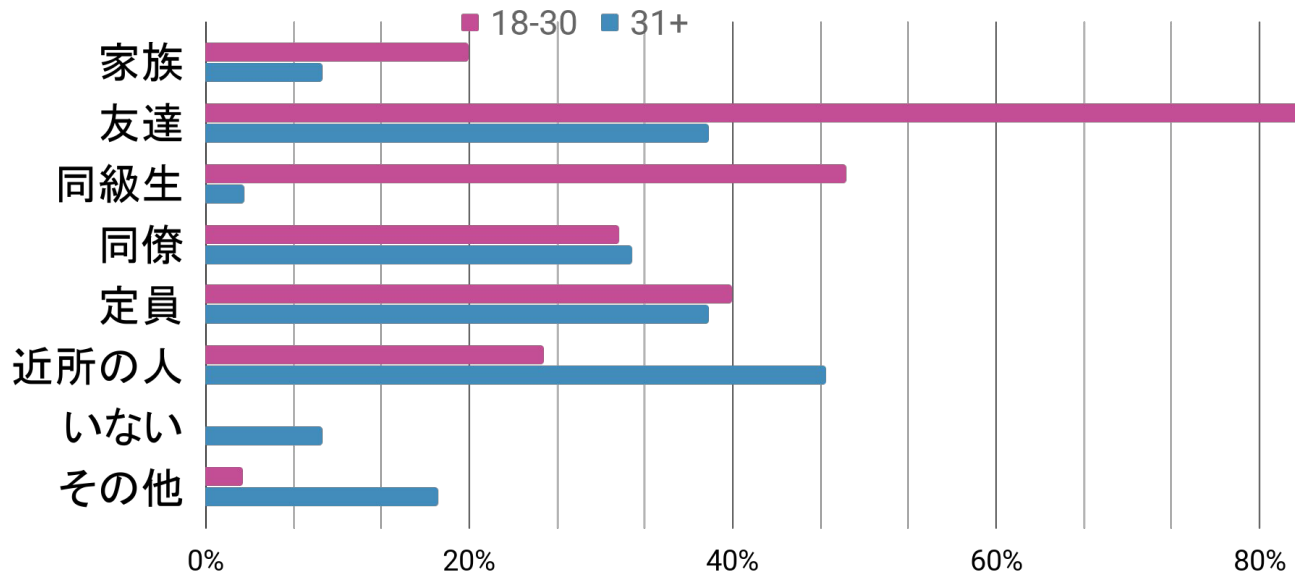
日本人はどの程度外国人労働者を受け入れているか、それとも受け入れていないか。

1. あなたの周りに外国人はいるか？



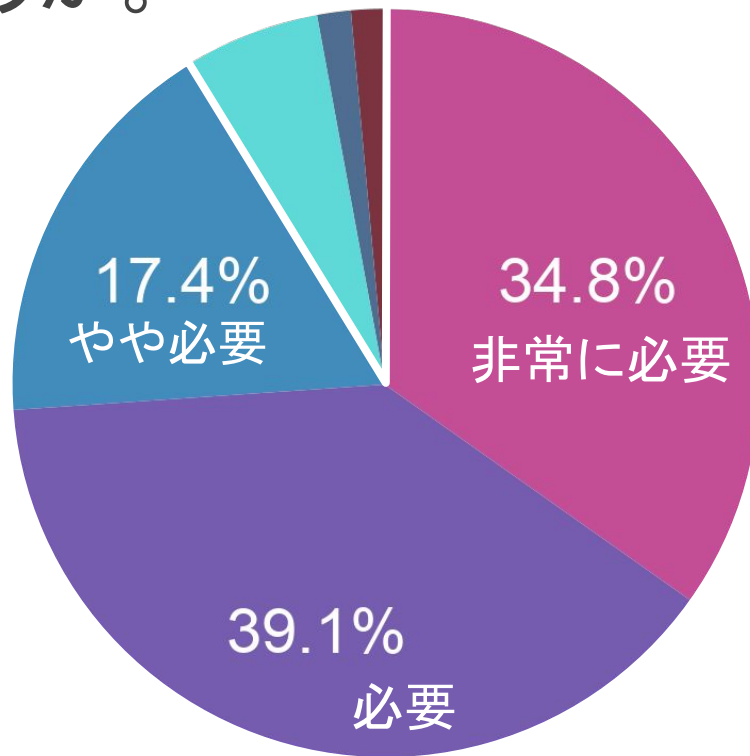
約6割の回答者は外国人の**友達**がいると回答した。

1.1 年齢別：あなたの周りに外国人はいるか？



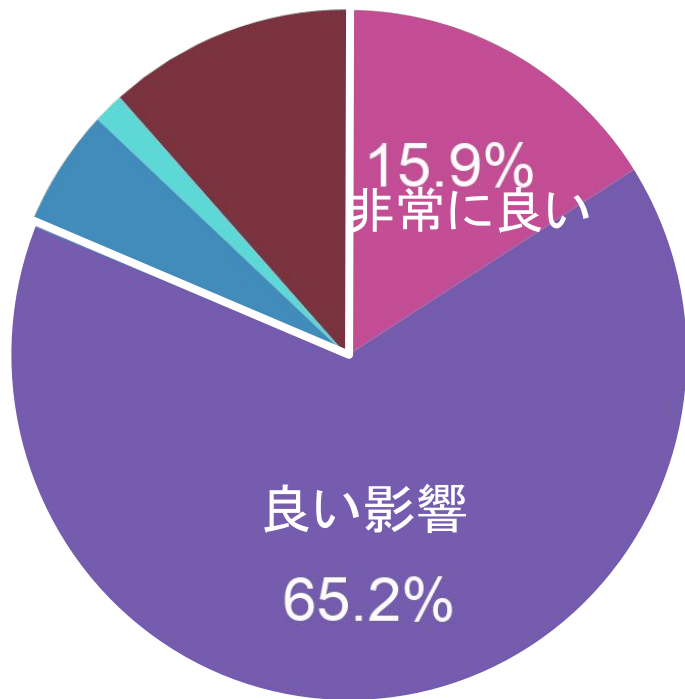
31歳以上より18-30歳の回答者は周りにいた外国人は友達、親戚、同級生など近い関係であった

2. 現在日本では外国人労働者をどの程度必要としていると思うか。



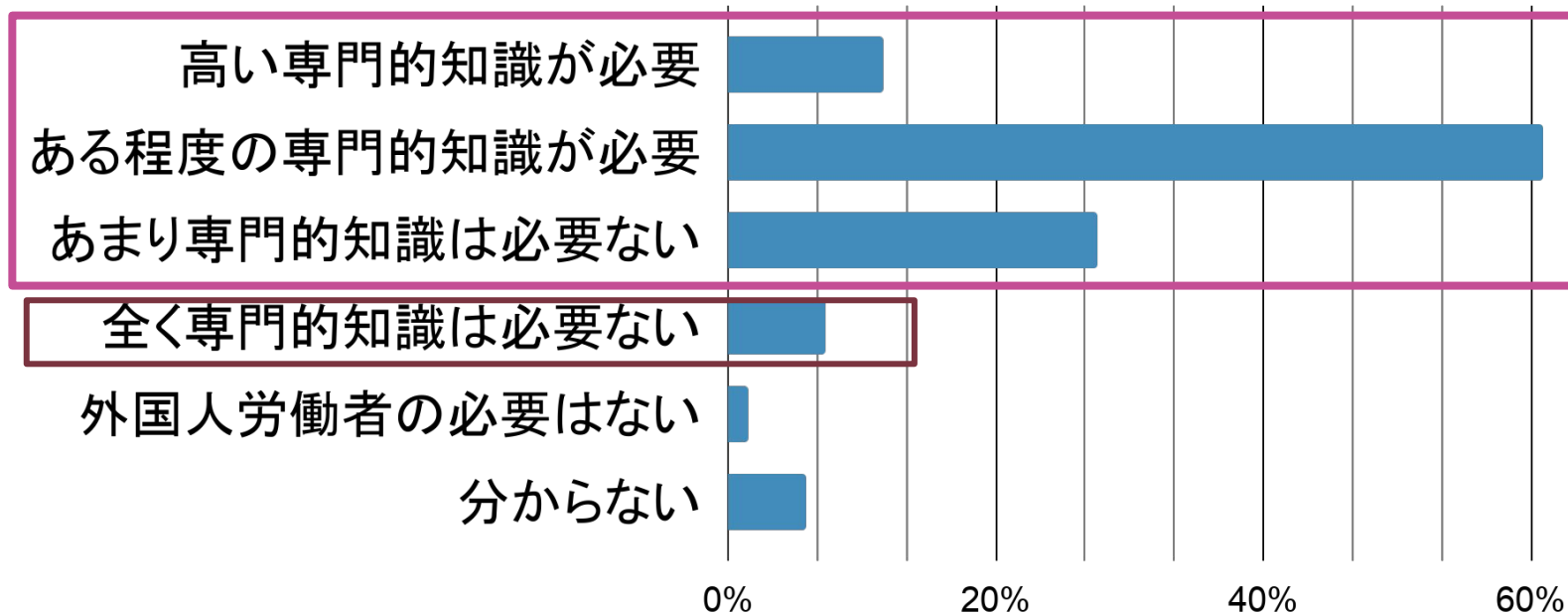
90%以上の回答者が日本では外国人労働者を**必要としている**と答えた。

3. 現在外国人労働者は日本の経済にどのような影響を与えていると思うか。



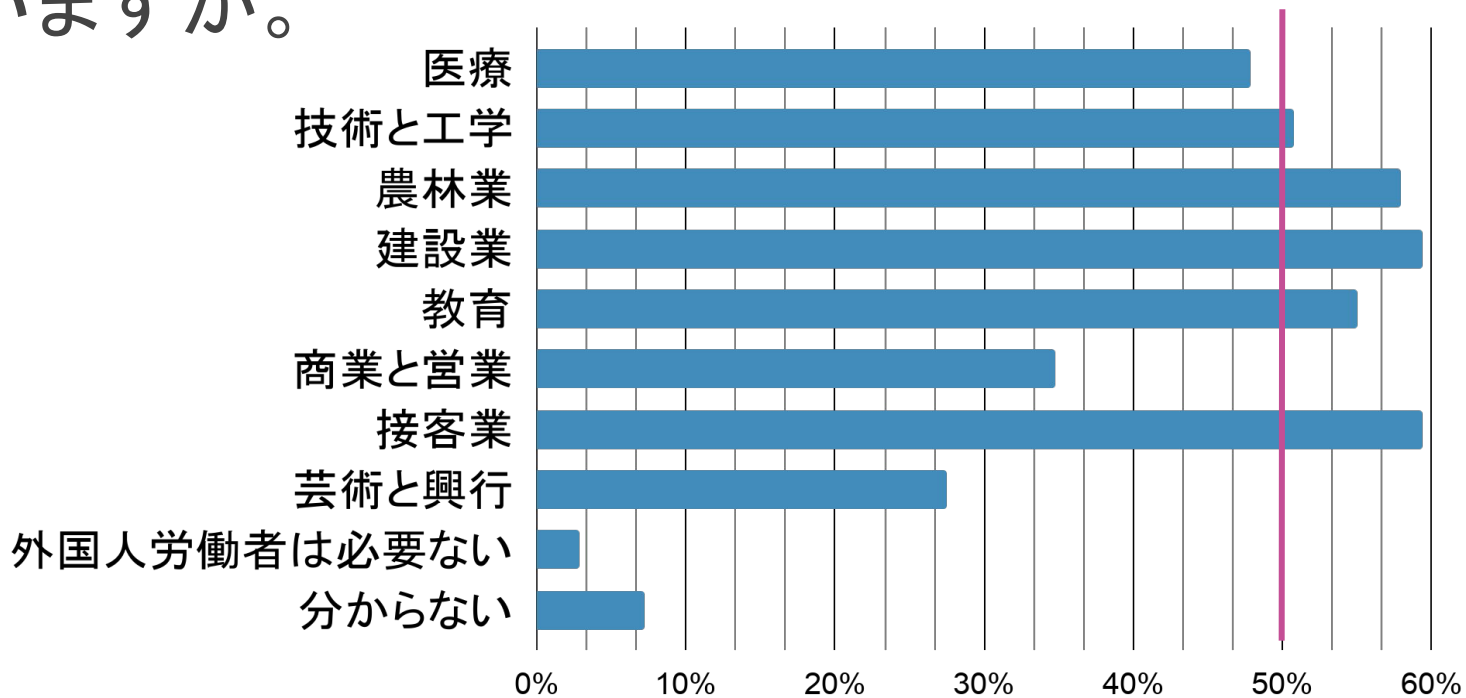
80%以上の回答者が外国人労働者が日本の経済に肯定的な影響を与えていると答えた。

4. 日本で働くには、外国人労働者はどの程度の専門的知識が必要だと思うか。



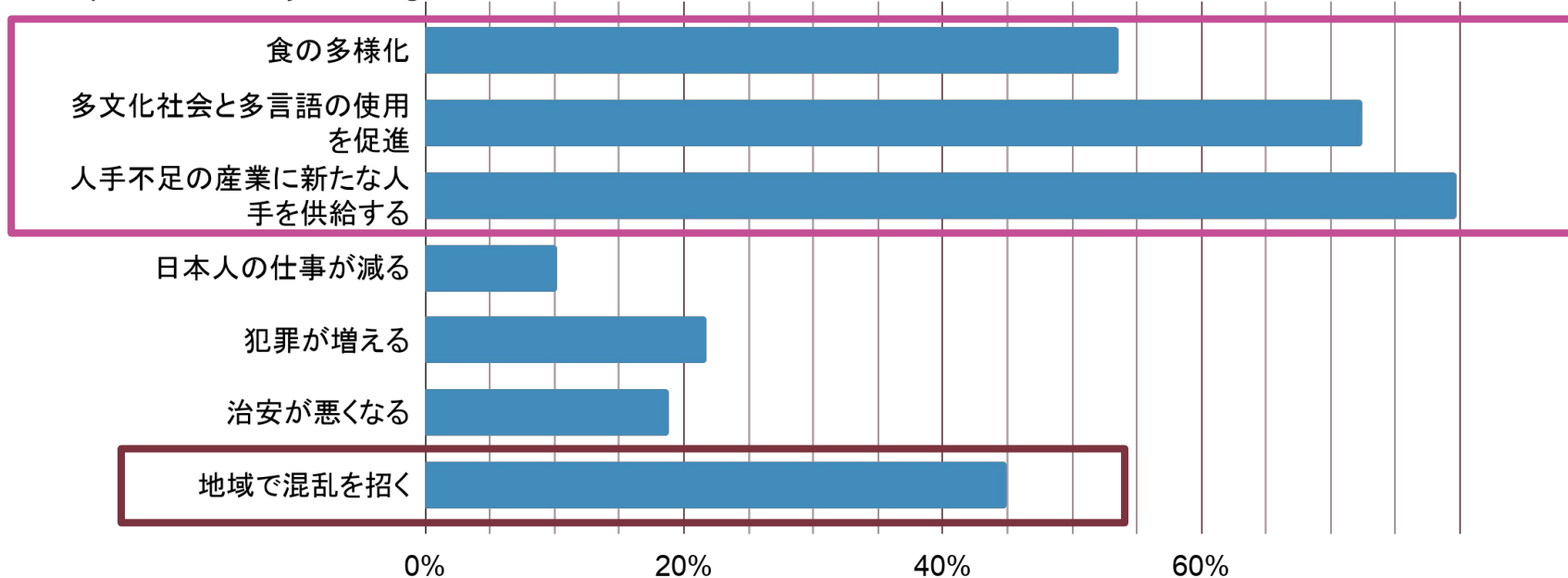
回答者は外国人労働者がそれぞれの分野での**ある程度の専門的知識の必要性**を感じている。わずか**7%**が**未熟練労働を容認**できると回答した。

5. 外国人労働者を必要としている産業はどれだと思いますか。



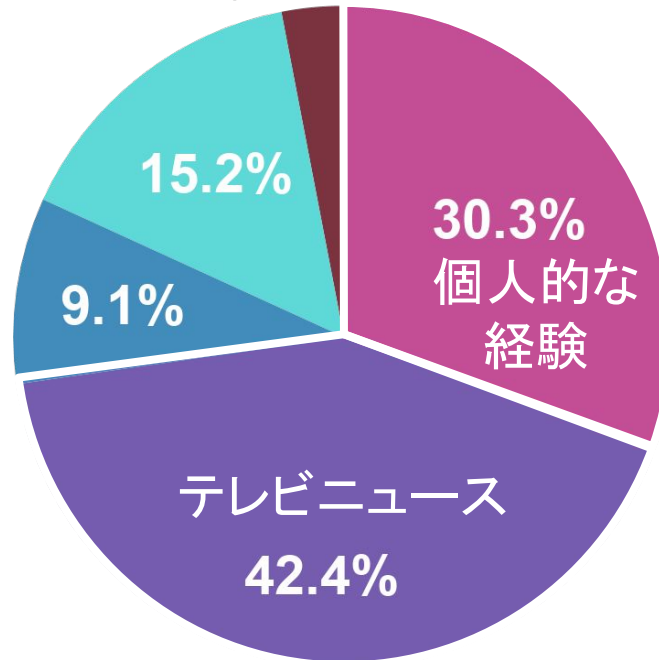
ほとんどすべての回答者が**最低一つ以上必要**と考えられる**産業**を特定し、て、**約6割**りは**農林業、建設業、接客業**と答えた。

6. 外国人労働者は地域にどのような変化をもたらすと思うか。



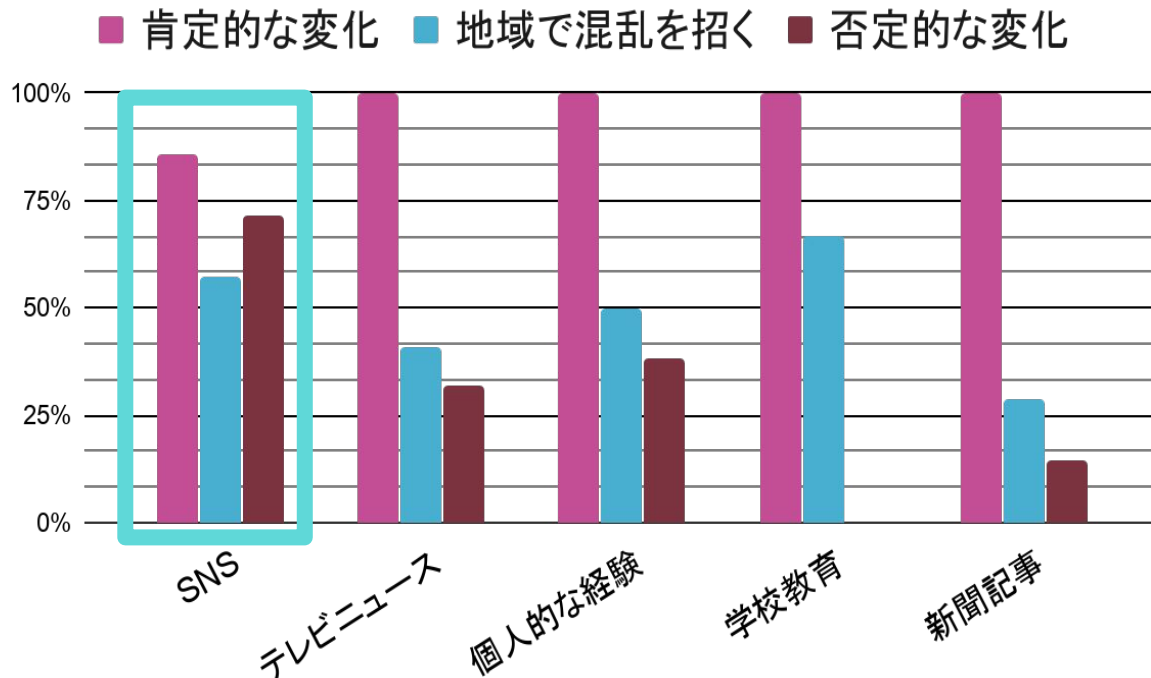
約8割の回答者は人手不足の改善な一つ以上の肯定的な変化を認識している一方、42%が地域の混乱を懸念している。

7. どの情報源が、外国人労働者についての意見を「最も」反映しているか。



約4割の回答者が「テレビのニュース」だと答え、3割が「外国人との個人的な関わりからの経験」と回答

7.1 情報源による地域の変化



肯定的な姿勢を促しているが**SNS**は否定的な影響を与えている。

研究質問1の調査結

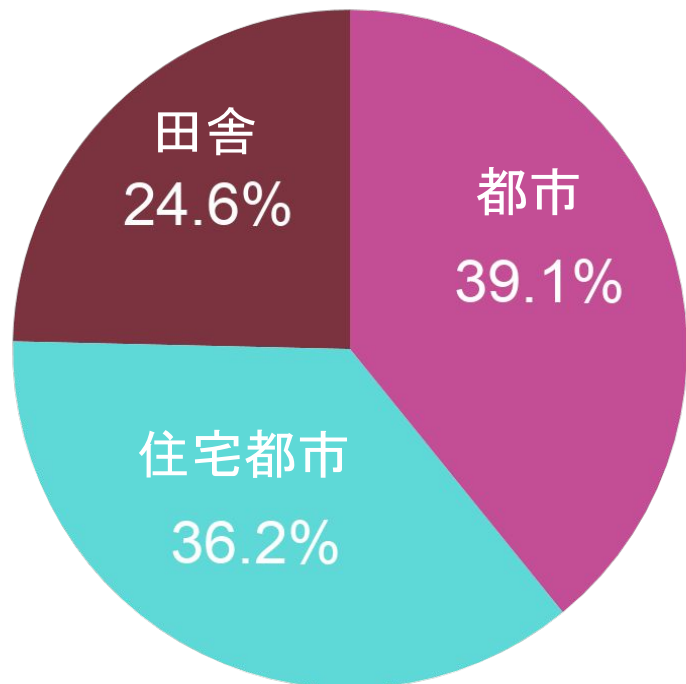
- 日本にいる外国人労働者に対する反応は肯定的なものが多かった。
- ほとんどの回答者は外国人労働者の必要性があると考えているだけでなく、外国人は経済と地域に良い影響を与えていると考えている。
- 回答者は日本での高い需要に則し、日本で働く外国人労働者はある程度専門知識が必要であると考えている。
- 外国労働者への認識は、TVニュースや外国人との個人的な関わりからの経験に影響される傾向がある上、ほとんどの回答者は外国人とのつながりを持っている。

研究結果 2

研究質問2:

日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのか。

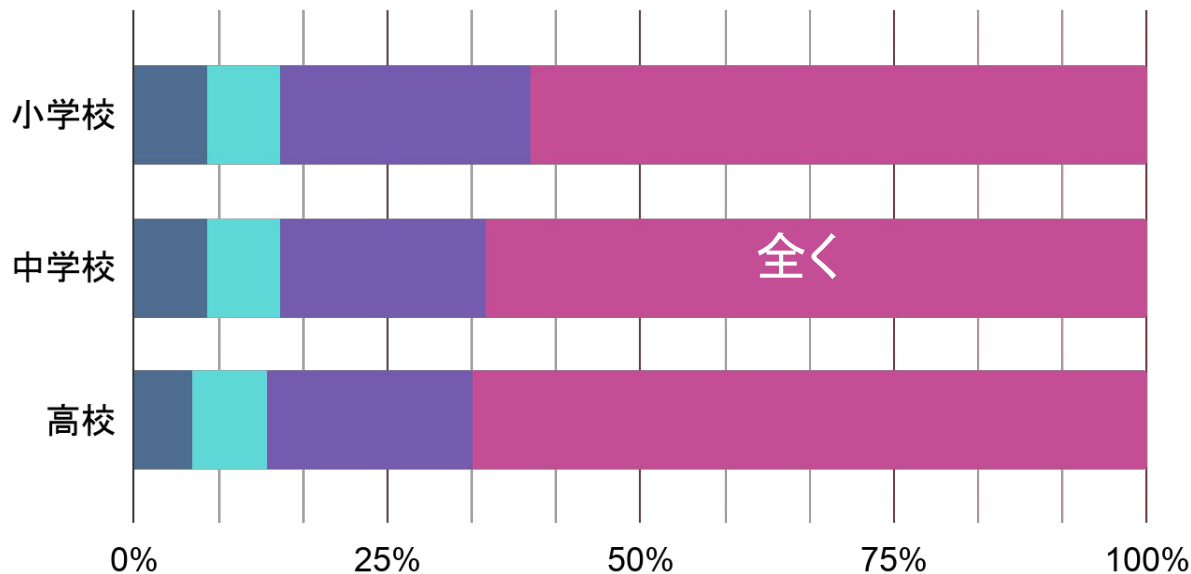
1. あなたは高校時代までどのような地域に住んでいたか。



義務教育に通っていた期間中、回答者が住んでいた場所にはほぼ均等なばらつきがある。

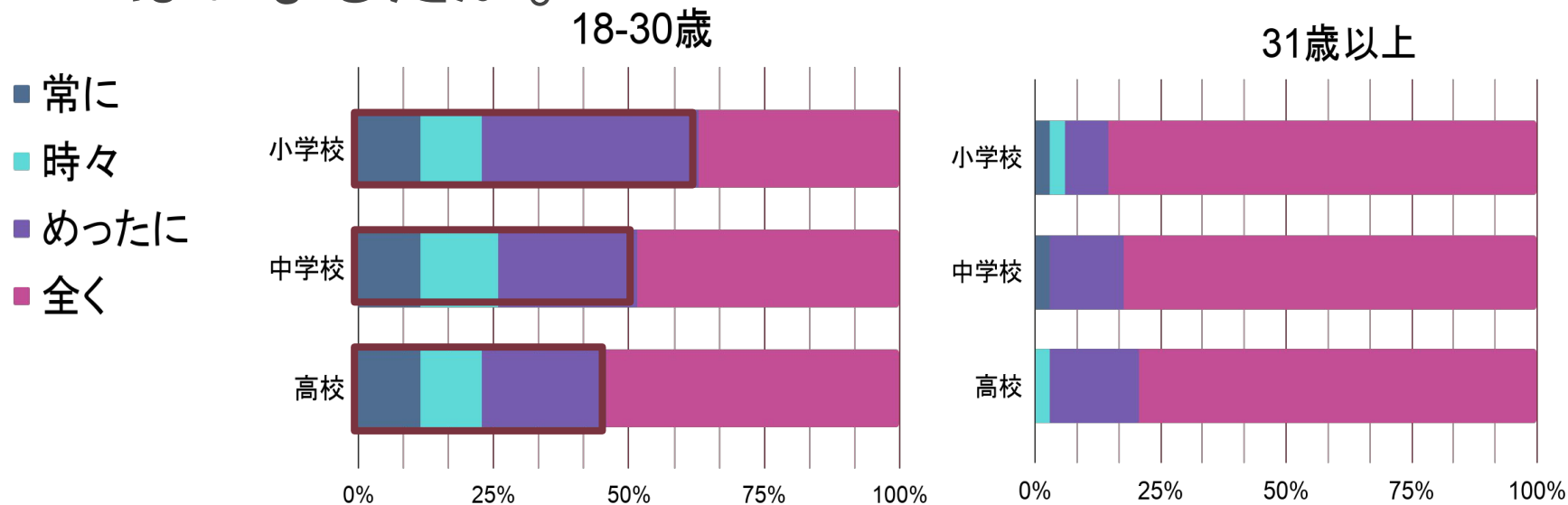
2. あなたのクラスに外国人労働者の子供はいましたか。

- 常に
- 時々
- めったに
- 全く



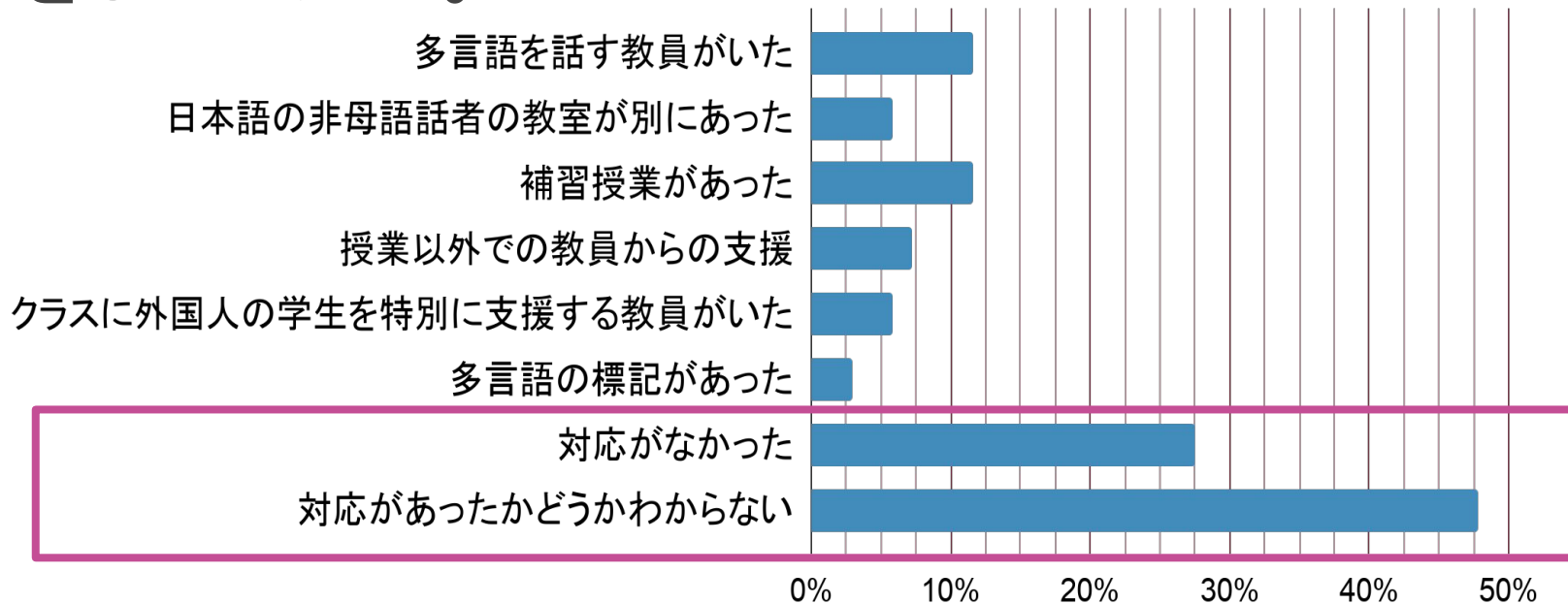
回答者の大多数はクラスに外国人労働者の子どもがいなかったと回答

2.1 年齢別：あなたのクラスに外国人労働者の子供はいましたか。



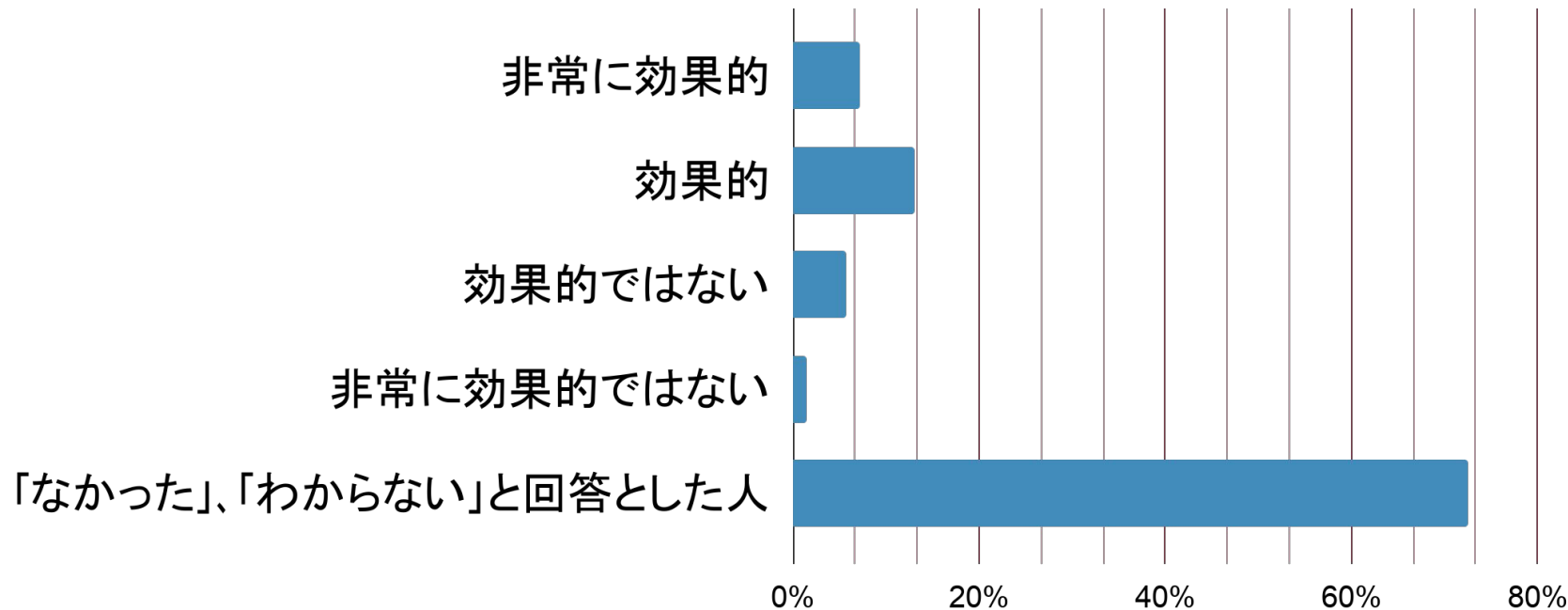
31歳以上より**18-30歳**の回答者はクラスに外国人労働者の子どもがいた**ケースが多く**、教育が進むにつれて子どもの数は**減少**している。

3. 学校では、外国人の子供のためにどのような対応をしていたか。



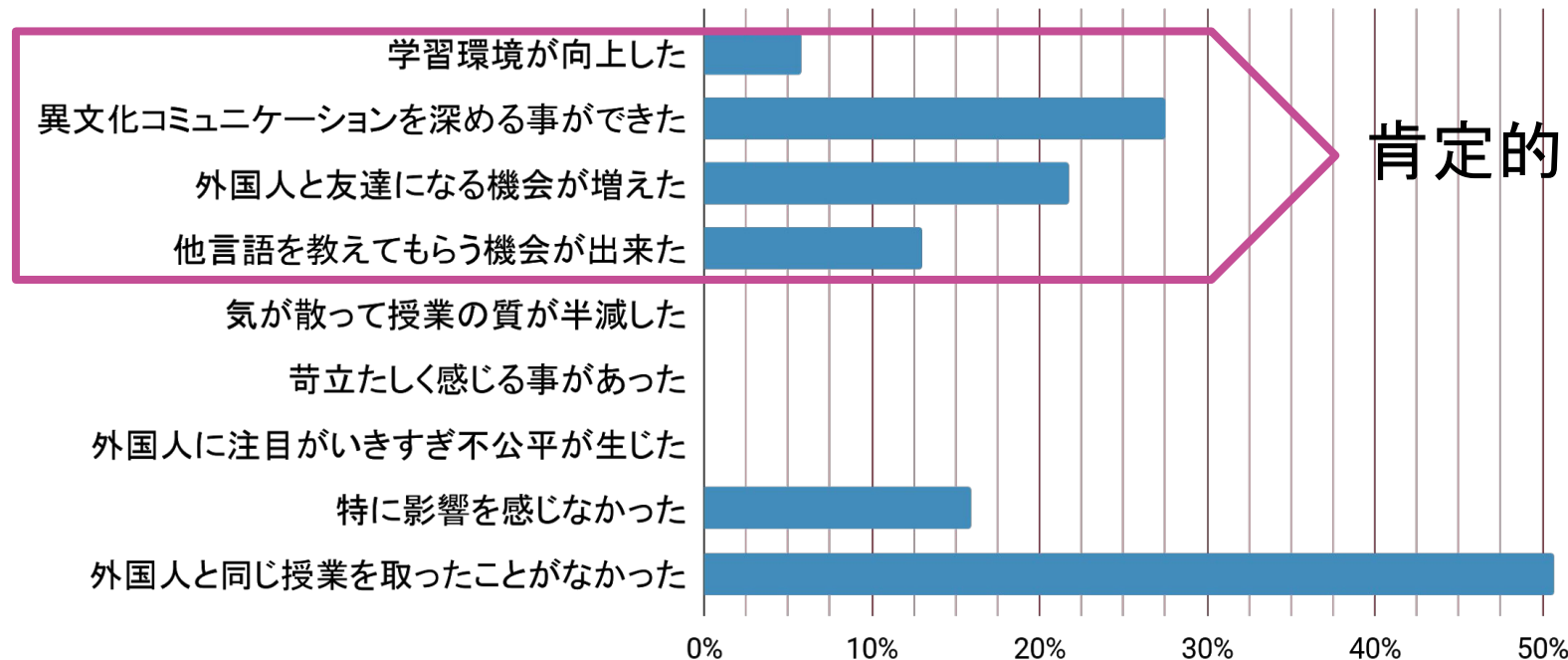
75%の回答者は対応がなかったと対応があったかどうか分からないと回答

4. その対応はどの程度効果的だったと思うか。



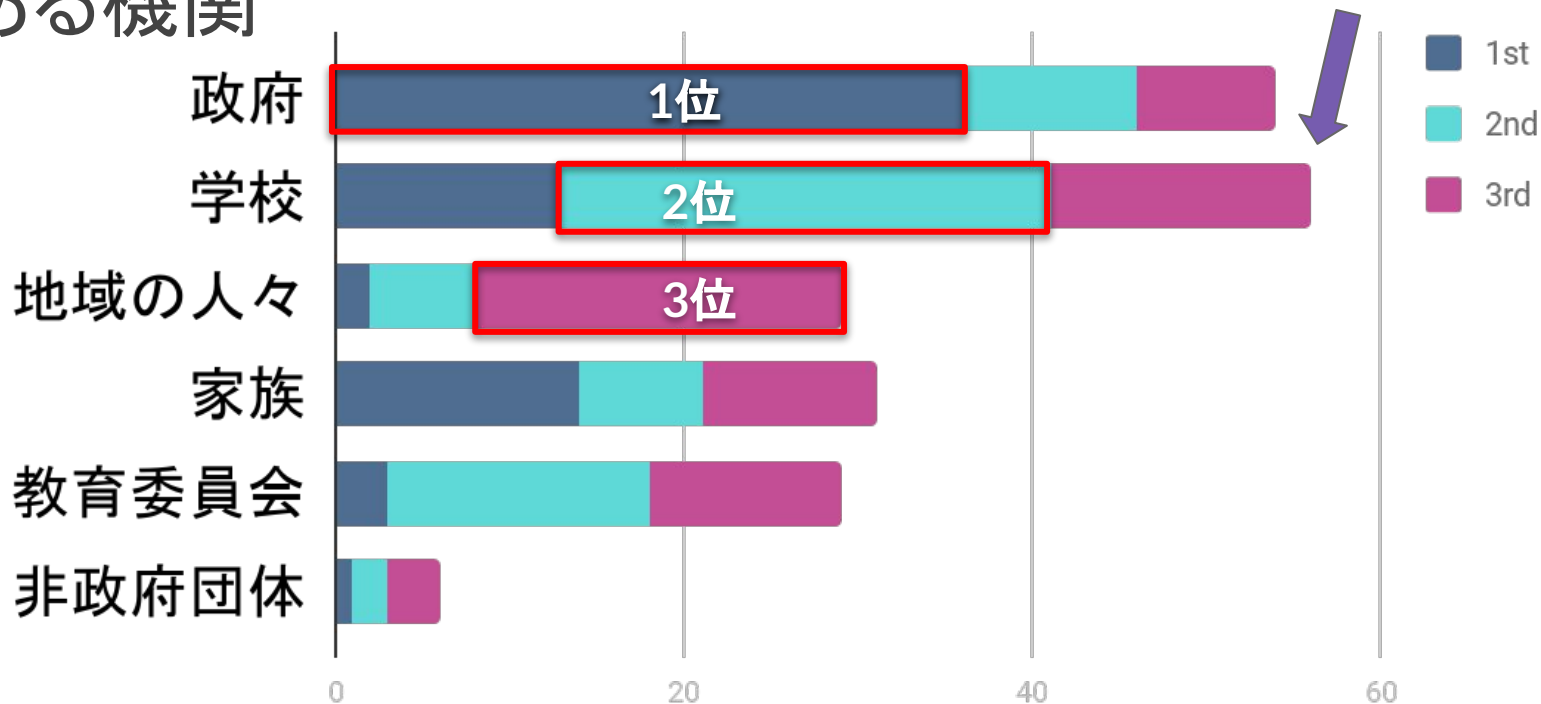
対応がなかったと回答した7割は「なかった」、「分からない」と回答とした。しかし対応があったとした回答者の半数以上は対応が効果的だったと答えた

5. 外国人労働者の親をもつ子供と一緒に授業を受ける事で....



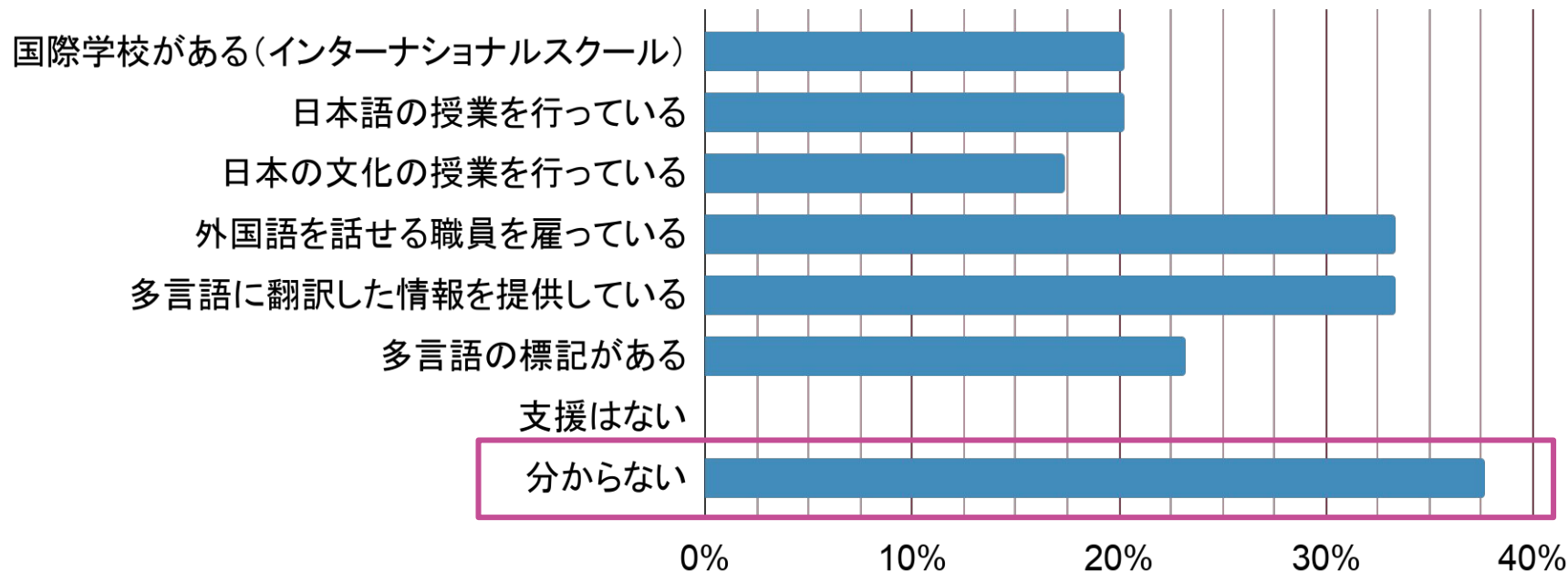
外国人労働者の子どもと一緒に授業を受けた人の内大多数が異文化コミュニケーションを深めるなど肯定的な回答を選びました。

6. 外国人労働者の子供達の教育に関して最も責任がある機関



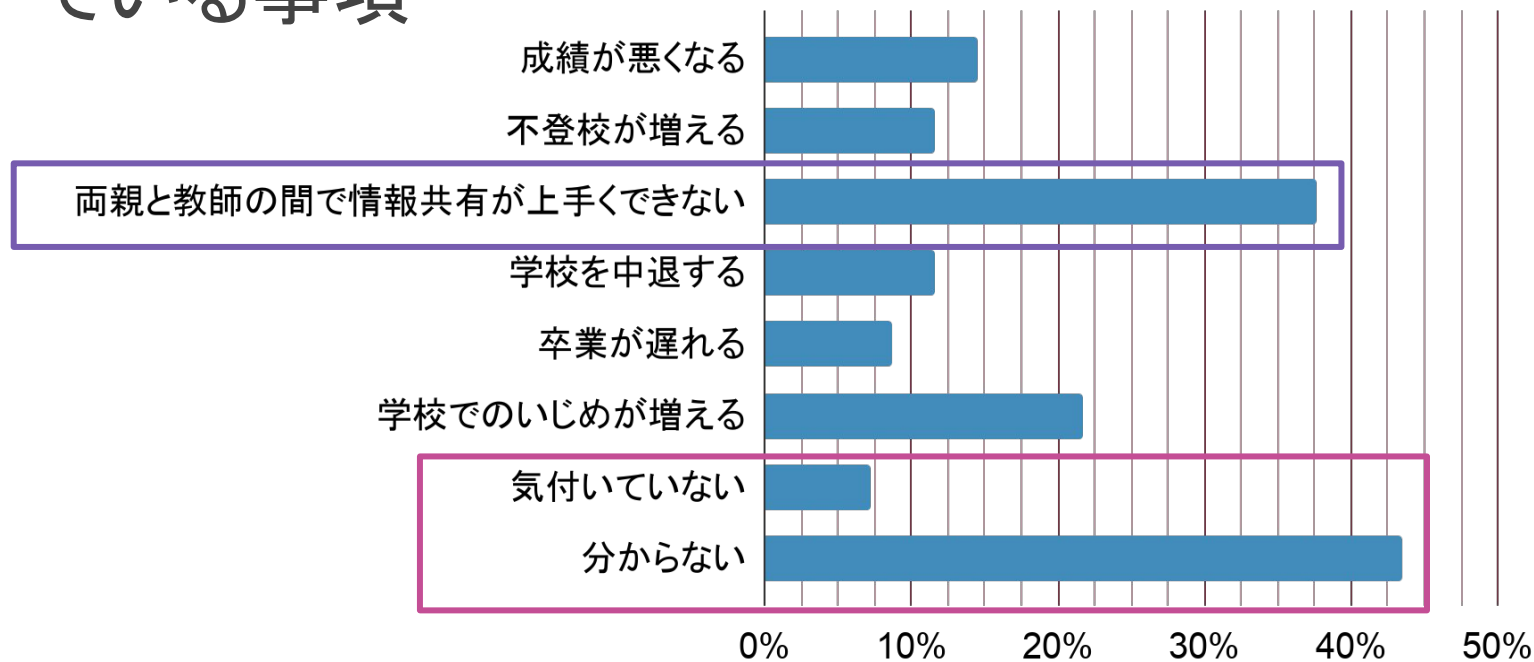
政府が1位、学校2位、地域の人々3位というランキングがされた一方で、学校は総得票数が最も多かった。

7. あなたの地域では、外国人労働者とその子供のためにどのような支援を提供していますか。



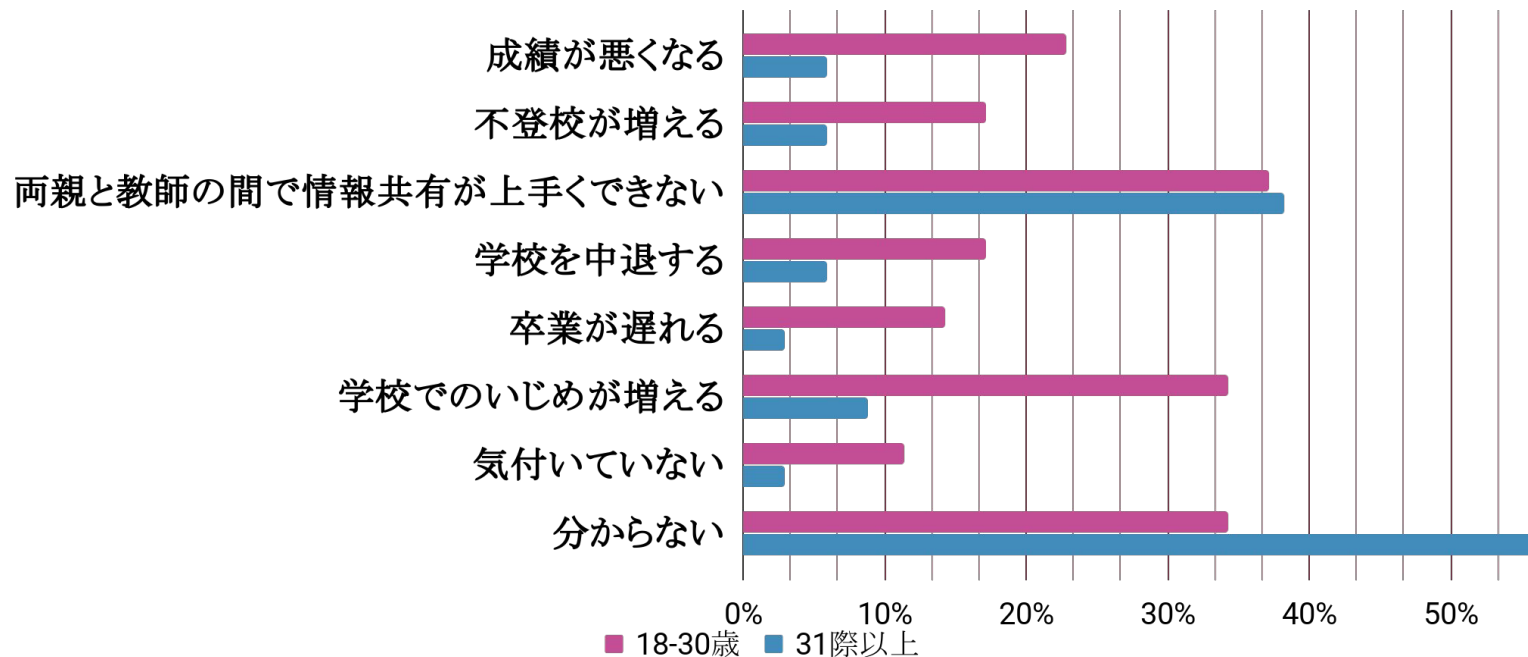
4割の回答者が支援について分からないと答えた一方、6割の回答者は地域で**少なくとも一種類は支援がある**と回答した。

8. 外国人労働者の子供が学校において問題になっている事項



5割以上の回答者は「**気づいていない**」か「**分からない**」と答えた。問題を意識している人の内約7割が「**情報共有**」の不備を挙げている。

8.1. 年齢別：外国人労働者の子供が学校において問題になっている事項



30歳以上より18-30歳の回答者は最も事項について意識を持っている

研究質問2の調査結果結果

- ほとんどの回答者は外国人労働者の子供はクラスにはいなかったと回答したが、若い回答者の方が外国人労働者の子どもとクラスをともにした経験があり、それは良い学習環境だったという肯定的な意見をもっている
- クラスに外国人労働者の子どもがいた回答者が少なかったため、彼らへの支援についてもわからない人が多かったのは必然だが、クラスを共にしたことのある回答者の半数以上は子供達への支援は効果的だという認識を示している
- 外国人労働者とその子供たちを教育する上で学校への期待が高い上、地域での対応も大事だとしている

調査結果：回答者の主なコメント

コメントの種類：

- 日本の社会と政府は外国人労働者の人権問題に対して充分に対応していない
- 問題の認識度
 - 外国人との個人的な関わりや経験があるかどうかで認識のレベルも変わる

「外国人労働者は労働力である前に人間だという視点が、受入政策には必要だ。」

「地方ではテーマへの関心も薄いと感じます」

「この地区では 子供達のクラスに1人いる程度で人数が少ないという事もあるのでしょうが抱えている問題が見えにくい」

結論

- 外国人労働者は、経済や地域への影響という点では好意的に受け入れられている。しかし外国人労働者とその子供の社会への融合を支援する上で、政府はその役割を十分に担っていない。
- SNSは日本では外国人の否定的なイメージを広める傾向がある。
- 外国人労働者の子供とクラスをともにした若い日本人は外国人受け入れに関する問題に対しての認識が高い。
- 外国人の数が少ないため、彼らへの支援も欠如しがちである。

研究の限界点

- 標本の大きさは全ての意見を正確に表していない
 - 少数の回答者のため結果が一般化出来ない

将来の課題

- ソーシャルメディアが外国人のイメージに与える悪影響をさらに調査したい
- 理解を深めるため、幅広い面接を徹底的に行いたい
- 外国人労働者の子どもの教育に対する日米の認識を比較したい

参考文献 1

- Abella, M. (2012). The United States' and Japan's Immigration Dilemmas in Comparative Perspective. *American Behavioral Scientist*, 56(8), 1139–1156. <https://doi.org/10.1177/0002764212441779>
- De, S. (2018, December 18). Japan's new immigration policy may be a development game changer for South Asia. Retrieved October 27, 2019, from <https://blogs.worldbank.org/peoplemove/japan-s-new-immigration-policy-may-be-development-game-changer-south-asia>
- Douglass, M., & Roberts, G. S.(Eds.) (2000). *Japan and global migration: Foreign workers and the advent of a multicultural society*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Ganelli, G., & Miake, N. (2015, July 30). Foreign help wanted: easing Japan's labor shortages. *IMF Working Papers*. Retrieved from https://link-gale-com.library2.csumb.edu:2248/apps/doc/A436440212/AONE?u=csumb_main&sid=AONE&xid=848dfdec
- Graburn, N.H.H., Ertl, J. & Tierney, K.(Eds.) (2008). *Multiculturalism in the new Japan*. New York: Berghahn Books.
- Green, D. (2017, March 27). As Its Population Ages, Japan Quietly Turns to Immigration. Retrieved October 29, 2019, from <https://www.migrationpolicy.org/article/its-population-ages-japan-quietly-turns-immigration>
- Kanno, Y. (2008). *Language and education in Japan: Unequal access to bilingualism*. New York: Palgrave Macmillan.

参考文献 2

- Koshal, M., Gupta, A. K., Koshal, R. K., Akkihal, C., & Mine, Y. (2008). Changing Demographic of Labor Force and Productivity: A Case of Japan. *Perspectives on Global Development & Technology*, 7(2), 175–187.
<https://doi-org.library2.csumb.edu:2248/10.1163/156914908X318500>
- Motohashi, E. P. (2011). *Opening up to & reaching across pedagogic relationships of possibility: Innovative practice for Japanese-Brazilian children in a Japanese rural public school* (Ph.D., University of Pittsburgh). Retrieved from <https://search.proquest.com/docview/888187808/abstract/9FF14FDAC8C24E95PQ/1>
- Liu- Farrer, G. (2009). *Creating a transnational community*. In M. Weiner (Ed.), *Japan's minorities: the illusion of homogeneity* (2nd ed., 116-138). London ; New York: Routledge.
- Shipper, A. (2008). *Fighting for Foreigners: Immigration and Its Impact on Japanese Democracy*. Ithaca [N.Y.]: Cornell University Press.
- Weiner, M., & Chapman, D. (2009). *Zainichi Koreans in history and memory*. In M. Weiner (Ed.), *Japan's minorities: the illusion of homogeneity* (2nd ed., 162-187). London ; New York: Routledge.
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 .(2019).データブック国際労働比較 .[PDF]. Retrieved from <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2019/documents/Databook2019.pdf>
- 厚生労働省 . (2018).「外国人雇用状況」の届出状況まとめ . Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000472892.pdf>
- 法務省 . (2018). 2-10 国籍別在留外国人数(平成 27～29年)[データファイル]. 日本:法務省.

謝辞

Dr. Yoshiko Saito-Abbott

Dr. Shigeko Sekine

Tomoko Ogaki

Gus Leonard

David Bennett

Stacy Malone

Takeshi Hattori

Dr. Dustin Wright

あ
り
が
と
う